

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業		担当部局	復興庁／ 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／ 地域活性化推進室		参事官 尾関良夫 参事官 柳澤伸治		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	5-⑦ 環境未来都市の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興は我が国最大の喫緊の課題である中で、被災地の現状や被災地住民の目線に立った上で、被災地が進める少子高齢化、環境対応等に配慮した新たなまちづくりを通じた「新しい東北」の創造による復興を支援する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	被災地において、①被災地における高齢化の進行や人口減少等の経済社会の構造変化、②エネルギーの安定確保に向けた再生可能なエネルギー、省エネルギーの推進、③環境保全、リサイクルの推進、などに配慮したまちづくりを進め、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」として復興するためのモデル事業の実施を支援(1/2補助)する。 ※復興庁で一括計上し、内閣府で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	215	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	215	
	執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	被災地が策定するモデル事業の計画において掲げる目標値に対する達成割合		成果実績	%	—	—	—	70%
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	モデル事業の計画を策定した都市数		活動実績 (当初見込み)	都市	—	—	—	—
					—	—	—	5
単位当たり コスト	-		算出根拠	-				
平成 24 - 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金	—	215					
	計			215				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	少子高齢化、環境対応等に配慮した新たなまちづくりを支援するものであり、国として取り組む必要性が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	東日本大震災被災地域の復興を促進する上で、より効率的、効果的に実行できるよう、適正な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
—	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—